

第二期やまなし子ども・子育て支援プランに基づく取組事業の実施状況（令和2年度）

資料4-2

施策項目	事業の数	施策項目	事業の数
1 結婚を希望する若者への支援	4	6 子どもたちを取り巻く教育環境の充実	53
（1）結婚に関する意識の醸成及び情報の提供	1	（1）次代の親となる若者の育成と自立促進	9
（2）出会いの機会の提供	2	（2）自然体験活動の推進	5
（3）結婚に伴う新生活の支援	1	（3）確かな学力の育成	8
2 親と子の健康の確保及び増進	32	（4）豊かな心の育成	9
（1）母と子の健康づくり	15	（5）学校・家庭・地域の教育力の充実	5
（2）周産期医療・小児医療等の充実	7	（6）スポーツ・健康教育の充実	5
（3）思春期における健康づくり	6	（7）青少年を取り巻く環境の整備	12
（4）食育の推進	4	7 社会的養育等の推進体制の充実	70
3 仕事と子育てを両立するための支援	9	（1）児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、支援	7
（1）仕事と子育ての両立の推進	3	（2）社会的養育体制の充実	18
（2）男性の子育ての促進	2	（3）ひとり親家庭への支援	10
（3）企業に対する支援	4	（4）障害のある子ども等への支援・特別支援教育の充実	10
4 幼児期の教育・保育の充実	16	（5）子どもの貧困対策の推進	25
（1）教育・保育サービスの充実	9	8 子育てを安全安心にできる環境づくり	13
（2）教育・保育の質の向上	4	（1）安全・安心なまちづくり推進体制の整備	4
（3）保育人材の確保・定着の推進	3	（2）交通安全の推進	5
5 地域における子育ての支援	39	（3）災害時における子ども・子育て支援	4
（1）地域における子育て支援サービスの充実	12	合 計	236
（2）放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の充実	4		
（3）子育てに係る負担の軽減	23		

第二期やまなし子ども・子育て支援プランに基づく取組事業の実施状況(令和2年度)

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
施策1 結婚を希望する若者への支援						
(1)結婚に関する意識の醸成及び情報の提供						
1	1 (1)	若者応援ネットワーク事業	県民や企業、関係団体や機関が一体となり、結婚を希望する独身男女に対し、必要な情報提供や支援を実施	①婚活応援フェア 開催日:令和元年12月15日、令和3年1月24日 参加者:638人 ②親向け結婚支援セミナー 開催日:令和元年11月16日、17日 参加者:40人 ③若者応援ネットワーク会議 開催日:令和元年10月7日 参加者:92人	①婚活応援フェア 開催時期(予定):令和3年1月、令和3年2月 ②親向け結婚支援セミナー 開催時期(予定):令和3年1月、令和3年2月 ③若者応援ネットワーク会議 開催日:令和2年10月27日、令和3年3月(予定)	子育て政策課
(2)出会いの機会の提供						
2	1 (2)	やまなし縁結びサポーター募集・登録	県内の婚活イベント情報を発信するため、「やまなし縁結びサポーター」の募集・登録を実施	登録団体数:83団体	登録団体数:83団体	子育て政策課
3	1 (2)	出会いサポート事業	結婚を希望する独身男女に対し、出会いの機会を提供するため、やまなし出会いサポートセンターを運営(平成27年1月開設) 委託先:(一社)山梨県法人会連合会	会員登録数:延べ2,170人	会員登録数:延べ2,255人 (R2.9月末時点)	子育て政策課
(3)結婚に伴う新生活の支援						
4	1 (3)	結婚新生活支援事業	婚姻に伴う経済的な負担を軽減するため、新婚世帯に対し、住宅取得費用等を助成する市町村への支援を実施	実施市町村:1市(韮崎市) 補助額:338,500円	実施市町村:2市町(韮崎市、市川三郷町) 補助額:1,950千円	子育て政策課
施策2 親と子の健康の確保及び増進						
(1)母と子の健康づくり						
5	2 (1)	妊娠出産育児包括支援事業	地域の子育て家庭を支援するため、妊娠・出産・育児の総合相談支援事業を行う市町村に対し助成	子育て世代包括支援センター運営市町村:17市町	子育て世代包括支援センター運営市町村:19市町	子育て政策課
6	2 (1)	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査(健康状態の把握、検査計測、保健指導)等を市町村において実施	実施市町村:27市町村	実施市町村:27市町村	子育て政策課
7	2 (1)	産前産後ケアセンター運営費補助	産後間もない母親の支援等を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成	補助先:県産後ケア事業推進委員会 補助率:1/2(県単) 補助額:11,233,100円	補助先:県産後ケア事業推進委員会 補助率:1/2(県単)	子育て政策課
8	2 (1)	産前産後電話相談事業	出産前後の母親が持つ不安の軽減等を図るため、年中無休24時間対応の電話相談窓口を設置	委託先:(学)健康科学大学 設置場所:産前産後ケアセンター 相談件数:1,300件	委託先:(学)健康科学大学 設置場所:産前産後ケアセンター	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
9	2 (1)	妊産婦メンタルヘルス体制強化事業	妊産婦の心のケアに係るサポート体制を強化するため、産前産後ケアセンターに専門職員を配置、市町村保健師等に対する研修会等を実施	委託先:(学)健康科学大学 ①こころの相談事業 相談件数 53件 ②妊産婦メンタルヘルスに関わる人材育成(研修会) 開催日:令和元年12月9日、令和2年1月7日 参加者:延べ88人 (スーパーバイズ) 第1回:令和2年1月30日① 参加者:5人 第2回:令和2年1月30日② 参加者:5人 第3回:令和2年3月12日 参加者:4人 第4回:令和2年3月27日 参加者:5人 ③産後うつ予防事業についての普及啓発 周知カード配布:6,950枚	委託先:(学)健康科学大学 ①こころの相談事業 ②妊産婦メンタルヘルスに関わる人材育成 ③産後うつ予防事業についての普及啓発	子育て政策課
10	2 (1)	県口腔保健支援センター事業	健全な妊娠・出産及び健やかな子育て支援を目的とする妊婦の口腔の健康づくりを推進	啓発リーフレットの作成・配布(全市町村):6,180部 小学校での予防事業:11回 フッ化物応用事業:1回 産前産後歯科保健教室:6回(118人)	令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
11	2 (1)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(遺伝等母子保健専門相談含む)	慢性的な疾病を持つ児童及び家族からの相談に応じ、医師等による相談支援を実施	・療育相談事業:499件 延べ661件 ・交流会・学習会の開催:4回 参加者:39人 ・遺伝等母子保健専門相談 (一次相談:保健所 4件 延べ6件) (二次相談:専門医師 6件 延べ7件)	・交流会・学習会は新型コロナウイルスの影響により開催の見通しが立っていない(R2.9月末時点) ・その他事業については令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
12	2 (1)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(自立支援員の配置)	自立支援員を配置し、小児慢性等への個別指導として、学校、企業等との連絡調整、各種機関・団体の実施している支援策について情報提供等を実施	・家庭訪問:14件 延べ30件 ・電話・メール相談:8件 延べ14件 ・ケースカンファレンス:6件 延べ11件 ・集団指導:6回 ・関係機関との連絡調整:9件 延べ14件	・集団指導は新型コロナウイルスの影響により実施の見通しが立っていない(R2.9月末時点) ・その他事業については令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
13	2 (1)	新生児聴覚スクリーニング検査連携事業	1次・2次スクリーニング及び精密聴力検査機関における実施状況について報告の依頼、集計を行い、小児難聴ネットワーク定例会で分析を実施	1次・2次スクリーニング及び精密聴力検査機関における実施状況について報告の依頼、集計 検査受診児数 5,325人、要再検児数 54人	1次・2次スクリーニング及び精密聴力検査機関における実施状況について報告の依頼、集計	子育て政策課
14	2 (1)	先天性代謝異常等検査の実施	新生児の先天性代謝異常等の早期発見するための検査を実施	対象者:山梨県内で出生した全新生児 対象疾病数:20疾病 検査委託先:甲府市医師会健診・検査センター、山梨県立中央病院 検査件数:5,823件	対象者:山梨県内で出生した全新生児 対象疾病数:20疾病 検査委託先:甲府市医師会健診・検査センター、山梨県立中央病院	子育て政策課
15	2 (1)	特定不妊治療助成事業	経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に係る医療費に対し助成	対象者:体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けている43歳未満の夫婦 限度額:治療内容に応じ、1回300,000円、150,000円、75,000円 助成実績:助成件数:596件、助成組数:390組	対象者:体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けている43歳未満の夫婦 限度額:治療内容に応じ、1回300,000円、150,000円、75,000円	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
16	2 (1)	不育症治療助成事業	経済的負担の軽減を図るため、不育症治療に係る医療費に対し助成	対象者:妊娠継続に必要な不育症治療を受けている者 助成率:1/2(県単) 助成実績:2件	対象者:妊娠継続に必要な不育症治療を受けている者 助成率:1/2(県単)	子育て政策課
17	2 (1)	不妊検査費・不育症検査費助成事業	不妊症検査や不育症検査にかかる経済的負担を軽減することにより早期の受診を促すため、これらの検査に係る医療費に対し助成	対象者:検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦 限度額:20,000円(1回限り) 助成実績:不妊症検査:45件、不育症検査:13件	対象者:検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦 限度額:20,000円(1回限り)	子育て政策課
18	2 (1)	不妊(不育)専門相談センター事業	不妊(不育)治療、不妊症(不育症)検査等に関する専門相談、情報提供を実施	開設日:電話相談:毎週水曜日 午後3時~7時 面接相談:第2・第4水曜日 午後3時~7時 設置場所:県JA会館5階 相談室「ルピナス」 相談実績:電話相談:57件、面接相談:5件	開設日:電話相談:毎週水曜日 午後3時~7時 面接相談:第2・第4水曜日 午後3時~7時 設置場所:県福祉プラザ3階 相談室「ルピナス」	子育て政策課
19	2 (1)	結婚・妊活応援事業	若者がライフデザインを具体的に描き、希望どおり実現できるようにするため、妊娠や出産等に関する啓発を実施 不妊治療と仕事を両立できる環境を整備するため、企業向けセミナーを開催	実績なし(令和2年度新規事業)	学生や若手社員を主な対象とした映像教材を制作し、R2年度中に県HPで公開予定 不妊治療と仕事の両立をテーマに、企業の管理職等を対象としたセミナーをR2年度中に開催予定	子育て政策課
(2) 周産期医療・小児医療等の充実						
20	2 (2)	分娩手当を支給する医療機関等への支援	分娩手当を支給する医療機関等に対して補助金を交付	対象医療機関等:17施設	対象医療機関等:17施設	医務課
21	2 (2)	総合周産期母子医療センター等への運営支援	ハイリスク妊婦及びハイリスク新生児に対応するため、高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	医務課
22	2 (2)	周産期救急搬送体制の確保	周産期医療機関における受入体制などを確保し専門的な医療を迅速に提供	8病院10箇所に緊急情報システム設置	8病院10箇所に緊急情報システム設置	医務課
23	2 (2)	未熟児の搬送確保	より専門的な医療が必要な未熟児を養育医療指定医療機関に救急車で搬送するため、未熟児搬送用保育器を医療圏に配置し、搬送体制を確保	県内7医師会に未熟児搬送用保育器の貸付を行い、計8医療機関に配置	県内7医師会に未熟児搬送用保育器の貸付を行い、計8医療機関に配置	子育て政策課
24	2 (2)	小児初期救急医療センターの運営支援	休日夜間における小児救急医療を行うため小児初期救急医療センターの運営等へ助成	甲府地区 利用者:14,481人 富士・東部地区 利用者:7,228人	(R2.9月末時点) 甲府地区 利用者:4,904人 富士・東部地区 利用者:2,191人	医務課
25	2 (2)	小児二次救急病院輪番体制の運営支援	小児二次救急医療体制としての病院群輪番制への助成	国中地域 4病院 富士・東部地域 3病院	国中地域 4病院 富士・東部地域 3病院	医務課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
26	2 (2)	小児救急電話相談	小児救急に精通した看護師等による子どもの病気に関する電話相談 (#8000)	電話相談:13,691件	令和元年度と同程度の見込み	医務課
(3) 思春期における健康づくり						
27	2 (3)	エイズ及び性感染症知識啓発普及講習会等の開催	エイズ及び性感染症に関する知識の普及、学校における講習会等を実施	各保健所における研修会:23回 普及啓発用リーフレットの作成・配付:14,000部	令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
28	2 (3)	喫煙防止教育の実施	保健所による健康出前講座の実施 世界禁煙デー街頭キャンペーンの実施 山静神共同キャンペーンポスター配布 (山梨・静岡・神奈川で作成) 山梨禁煙週間ポスターの作成・配布 保健所と大学の連携による「健やかカレッジ宣言」事業を実施	出前講座(未成年対象):3回 参加者:71人 甲府駅周辺街頭キャンペーン実施:令和元年5月31日 山梨禁煙週間ポスターの作成・各所掲示 :令和元年11月9日~15日 山静神共同キャンペーンポスター配布 (山梨・静岡・神奈川で作成)	出前講座(未成年対象)・受動喫煙対策普及啓発 山梨禁煙週間ポスターの作成・各所掲示 山静神共同キャンペーン実施 ※令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
29	2 (3)	薬物乱用防止教室の開催	学校における薬物乱用防止教室の開催	薬物乱用防止教育研修会 参加者:205人 実践報告:富士吉田市立富士小学校 研修:薬物事案について 県警・少年鑑別所 職員 講義:くすり教育 薬剤師・ドーピング オリンピア	薬物乱用防止教育研修会 (新型コロナウイルス感染症蔓延防止のためオンラインなどの研修形態を変更しての実施を検討中)	教・保健体育課
30	2 (3)	思春期に関する相談窓口の設置・運営	専門医師による相談の実施、思春期ワークショップの開催	専門医師による相談 実施回数:11回、相談件数16件 思春期ワークショップ開催回数:1回	専門医師による相談 実施回数:5回、相談件数:10件の見込み 思春期ワークショップ開催回数:1回	障害福祉課
31	2 (3)	精神的不安を抱える子どもへの支援	学校等の集団生活において不適応を起こしている児童について、メンタルフレンドの派遣やひきこもり児童とのふれあいを通じて症状や社会性の改善を支援	メンタルフレンド:登録者9人、訪問8回 不登校児童:通所指導7回、参加人数 延べ21人	メンタルフレンド:登録者9人、訪問8回 不登校児童:通所指導15回	子ども福祉課
32	2 (3)	子どもの心診療支援事業	子どもの心の問題等に対応するため、こころの発達総合支援センター及び県立北病院を核として児童思春期精神科医療の強化拡充を図るとともに適切な医療を提供できる診療・相談体制を構築	こころの発達総合支援センターにおける診療体制強化(常勤児童精神科医1名及び非常勤心理職1名の配置) 県立北病院における後期臨床研修医2名の育成	こころの発達総合支援センターにおける診療体制強化(常勤児童精神科医1名及び会計年度職員心理職1名の配置) 県立北病院における後期臨床研修医2名の育成	子ども福祉課
(4) 食育の推進						
33	2 (4)	出前栄養相談の開催	児童館を活用しての栄養相談、指導、健康教育を実施	29箇所、1,284人 ・バランスの良い食事 ・子どもの頃からの減塩 ・水分補給(飲み物の糖分) など	令和元年度と同程度の見込み	健康増進課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
34	2 (4)	食育推進ボランティアの活動促進	食育の各分野における食育推進ボランティアを登録し、研修会等により資質の向上を図り、児童・生徒などを対象とした普及啓発活動等食育推進ボランティア活動を促進	開催日 令和元年年5月16日 場所 山梨学院短期大学 参加者 241人	開催日 令和2年5月29日 場所 山梨学院短期大学 参加者 233人 (新型コロナウイルス感染症対策のため、事前収録による遠隔事業により実施)	県民安全協働課
35	2 (4)	保育所栄養士・調理員への研修の実施	保育所等の栄養士・調理員に対し、専門性向上のための研修会を実施	開催実績なし	給食担当者研修会は、新型コロナウイルス感染症防止のため開催見送り	子育て政策課
36	2 (4)	栄養教諭等研修会の開催	学校における食育の推進に関する研修を実施	・学校給食栄養・衛生管理講習会:参加者585人 ・栄養教諭・学校栄養職員等研修会:参加者199人 ・学校給食主任研修会:参加者324人 ・学校給食調理実技講習会:参加者50人 ・新規採用学校栄養職員等研修会:参加者20人	・R元年度と同様の講習会を開催する予定 ・研修会は新型コロナウイルス感染防止のためオンラインにより開催する予定	教・保健体育課
施策3 仕事と子育てを両立するための支援						
(1)仕事と子育ての両立の推進						
37	3 (1)	魅力ある職場環境づくり推進事業	県内企業における長時間労働の是正などの働き方改革を推進するため経営者等を対象としたセミナーや講座を開催するほか、働き方アドバイザーや社会保険労務士などの専門家が企業を訪問し現状分析や改革プランの提案などを実施	・働き方改革アドバイザー訪問企業数:580社 ・専門家支援企業数:35社 ・働き方改革セミナーの開催:参加者102人	・働き方改革アドバイザー支援企業数:286社(R2.9月末時点) ・専門家支援企業数:11社(R2.9月末時点) ・働き方改革トップセミナーの開催:1月下旬から2月上旬に開催予定	労政雇用課
38	3 (1)	チャレンジマザー就職支援事業	子育て中又は子育てが一段落した女性の就職支援を図るため、就職を希望する女性を対象とした職業訓練を推進	訓練期間:令和元年5月16日～8月15日 場所:就業支援センター 定員:20人 受講者:4人 修了者:2人	訓練期間:令和2年5月13日～8月24日 場所:就業支援センター 定員:20人 受講者:9人 修了者:7人	産業人材育成課
39	3 (1)	やまなし・しごと・ブラザ事業	子育て中の母親等に対し、子育て相談や、子育てに関する情報提供と、ハローワークの行う職業紹介の事業を一体的に実施し、仕事と子育ての両立支援を推進	・利用者(子育て) ブラザ2,000人 サテライト642人 ・就職者(子育て) ブラザ223人 サテライト69人	令和元年度と同程度の見込み	労政雇用課
(2)男性の子育ての促進						
40	3 (2)	女性活躍応援プロジェクト事業(イクメン・イクボス研修会)	仕事と家事・育児の両立支援のための意識改革や働き方の見直しを進めるため、男性の家事・育児参画に向けた研修会を開催	集合研修2回(23企業・30人参加) 企業訪問研修1回(1社・33人参加)	オンライン(2週間配信)1回	県民生活総務課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
41	3 (2)	イクメン応援出張講座	家庭における父親の役割の重要性、家族との関わりや問題点等について考え、男性社員の意識を醸成するとともに、父親の家庭教育参加への必要性についての理解を深めるため、企業への出張講座を開催	イクメン応援出張講座を6企業で開催	イクメン応援出張講座を5企業で開催	教・生涯学習課
(3) 企業に対する支援						
42	3 (3)	子育て応援・男女いきいき宣言	子ども・子育てを支援し、男女がともにいきいきと働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「子育て応援・男女いきいき宣言」企業として登録	登録状況 建設・製造・卸小売り・医療福祉等様々な業種に及ぶ 計209社	建設・製造・卸小売り・医療福祉等様々な業種に及ぶ 計212社(令和2年度末見込み)	県民生活総務課
43	3 (3)	病院内保育施設の設置促進	勤務時間が特殊であり、地域の保育所の利用が困難な医療従事者のため、病院内において保育施設を設置・運営する医療機関に対し助成	対象医療機関:6施設	対象医療機関:6施設	医務課
44	3 (3)	女性活躍応援プロジェクト事業(女性活躍先進企業による講演会の開催)	女性の活躍推進や男性の育児参画を積極的にサポートする県内企業を増やし、女性が働きやすい職場環境を整えるため、先進的な取り組みをしている企業の経営者等による講演会を開催	開催日:10月2日(水) 場所:ベルクラシック甲府 講師:岩田喜美枝氏(元資生堂代表取締役副社長) 参加者:132人	オンライン講演会(で2週間配信)1回	県民生活総務課
45	3 (3)	女性活躍応援プロジェクト事業(山梨えるみん認定)	国の制度である「えるぼし」や「くるみん」認定取得の足がかりとするため、女性活躍推進に係る職場環境の整備等に取り組む企業を県独自で認定	17社	30社(令和2年度末見込み)	県民生活総務課
施策4 幼児期の教育・保育の充実						
(1) 教育・保育サービスの充実						
46	4 (1)	認定こども園における教育・保育の実施	子どもの年齢や保護者の就労状況に応じた多様な教育・保育ニーズに対する必要な教育・保育を実施	幼保連携型:44施設 幼稚園型:14施設 保育所型:11施設 保育機能施設型:1施設	幼保連携型:49施設 幼稚園型:16施設 保育所型:12施設 保育機能施設型:1施設	子育て政策課
47	4 (1)	幼稚園における教育の実施	幼稚園の多様な課題、教育・保育ニーズに対する必要な教育を実施	国立:1園 公立:2園 私立:57園 (幼稚園型・幼保連携型認定こども園含む)	国立:1園 公立:2園 私立:57園 (幼稚園型・幼保連携型認定こども園含む)	子育て政策課・義務教育課
48	4 (1)	保育所における保育の実施(3歳未満児・3歳以上児)	子どもの年齢や保護者の就労状況に応じた多様な教育・保育ニーズに対する必要な保育を実施	公立:112施設 私立:80施設 (保育所型認定こども園含む)	公立:106施設 私立:77施設 (保育所型認定こども園含む)	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
49	4 (1)	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施	165施設(18市町村)	115施設(13市町村)	子育て政策課
50	4 (1)	一時預かり事業(幼稚園型)	教育時間の前後又は長期休業日等に認定こども園、幼稚園において、一時的に預かり、必要な保護を実施	35施設(国補対象) (対象)子ども・子育て支援新制度へ移行した認定こども園、施設型給付幼稚園	41施設(国補対象) (対象)子ども・子育て支援新制度へ移行した認定こども園、施設型給付幼稚園	子育て政策課
51	4 (1)	病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施	病児・病後児:10施設(うち国補対象9施設) 病児:2施設(うち国補対象1施設) 病後児:6施設(うち国補対象5施設) 体調不良児:27施設(うち国補対象27施設)	病児・病後児:11施設(うち国補対象9施設) 病児:3施設(うち国補対象1施設) 病後児:6施設(うち国補対象5施設) 体調不良児:31施設(うち国補対象29施設)	子育て政策課
52	4 (1)	やまなし子育て安心保育推進事業	子育て中の不安を軽減し、仕事との両立をサポートするため、子どもを安心して預けることのできる保育環境を整備	R2年3月12日に、看護師や保育士を対象に病気の子どもへの対応に関する研修会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	開催時期:令和2年9月10日 開催場所:青少年センター多目的ホール 開催内容:感染症対策について 参加者:67人	子育て政策課
53	4 (1)	認可外保育施設への支援(健康診断助成)	認可外保育施設職員の健康診断への助成	1箇所(1市)	2箇所(1市)	子育て政策課
54	4 (1)	認定こども園促進のための整備	保育と就学前の教育を一体として捉えた認定こども園を整備	幼稚園型 1施設	幼稚園型 1施設	子育て政策課
(2)教育・保育の質の向上						
55	4 (2)	幼児教育プログラムの推進	幼児教育の質の向上と幼児教育に関する政策プログラムの推進	幼稚園教育研究協議会:3回 園長等保育技術講演会:1回	幼稚園教育研究協議会:1回(1回目中止 2回目紙面協議会) 園長等保育技術講演会:1回	教・義務教育課
56	4 (2)	保育教諭、幼稚園教諭、保育士を対象とした研修会の実施	保育所等における保育の質の向上のための研修会を実施	保育所(園)等関係職員研修:2回 参加者:110人 幼稚園等新規採用教員研修:10回 参加者:170人 (認定こども園の保育教諭)	保育所(園)等関係職員研修:7回開催予定 幼稚園等新規採用職員研修:1回開催予定	子育て政策課
57	4 (2)	幼児教育振興事業	幼児教育センターを設置し、県下の幼児教育の質の向上を図り、小学校教育との円滑な接続を図る取組を推進	保幼小連携教育研修会:1回	幼児教育センター設置 保幼小連携教育研修会:1回 幼児教育アドバイザー派遣	教・義務教育課
58	4 (2)	福祉サービスに対する第三者評価事業の促進	第三者評価事業を推進していくための組織の強化と評価機関の行う評価の質の向上を推進	保育所受審数:0件	保育所受審数:1件 (R2.9月末時点)	福祉保健総務課
(3)保育人材の確保・定着の推進						
59	4 (3)	民間保育士等処遇改善推進事業	保育人材を確保するため、民間保育士等の処遇改善を推進するキャリアアップ研修会を開催	4分野4回の研修を実施 研修修了者:670人	3分野3回の研修を実施予定 研修定員:300人	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
60	4 (3)	保育人材確保・定着促進事業	官民が連携し、保育人材の確保・定着を図るため、保育所等見学会を開催	保育所・認定こども園見学バスツアー参加者:137人 保育フェア参加者:353人	保育所・認定こども園見学バスツアー参加者:25人 保育士等オンライン就職相談会:100人 ※保育フェアは新型コロナウイルス感染症対策のため中止	子育て政策課
61	4 (3)	保育人材確保対策貸付金事業費補助金	潜在保育士の復職等を推進するため、再就職準備金等貸付事業に対し助成	①再就職準備金:10件(1,807,539円) ②保育補助者雇上支援:4件(9,579,000円) ③保育士への保育料等の貸付:29件(3,405,750円) <R1年12月末時点>	①再就職準備金:12件(2,207,539円) ②保育補助者雇上支援:4件(9,579,000円) ③保育士への保育料等の貸付:30件(3,425,950円)	子育て政策課

施策5 地域における子育ての支援

(1)地域における子育て支援サービスの充実

62	5 (1)	やまなし子育ての日普及啓発事業	11月19日の「やまなし子育ての日」に合わせ、子育てに対する理解と関心を深め、社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るための普及啓発活動を実施	県民の日記念行事出展 令和元年11月16、17日 甲府駅前街頭キャンペーン 令和元年11月19日	「やまなし子ども・子育て応援県民会議」の設立、キックオフミーティングの開催 11月19日、参画45団体 「やまなし子育ての日」ライトアップ(県庁別館) 11月18日～11月19日	子育て政策課
63	5 (1)	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施	国補対象:70施設(19市町村) 一般型:64施設 連携型:5施設 出張ひろば:1施設	国補対象:68施設(19市町村) 一般型:61施設 連携型:6施設 出張ひろば:1施設	子育て政策課
64	5 (1)	ファミリー・サポート・センター事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を実施	17市町村(うち国補対象16市町村)	17市町村(うち国補対象16市町村)	子育て政策課
65	5 (1)	一時預かり事業(一般型)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を実施	国補対象:38施設(12市町村)	国補対象:38施設(11市町村)	子育て政策課
66	5 (1)	子育て短期支援事業	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を実施	国補対象:8市町村(体制整備) (甲府市、都留市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市)	国補対象:8市町村(体制整備) (甲府市、都留市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市)	子育て政策課
67	5 (1)	愛育会活動の普及・啓発	妊婦や乳幼児のいる家庭への声かけ活動を中心に地域全体で子育てを支援する土壌づくりを推進する愛育会への助成	地域で活動する班員への研修会実施等の活動への県愛育会連合会を通じて助成	引き続き、地域の班長・班員等に対し研修会を開催するなど、県愛育連合会を通じて助成	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
68	5 (1)	愛育会への事業委託(家庭の養育力強化事業)	乳幼児健診や予防接種等の未受診児家庭への声かけ、ふれあい交流事業など家庭の養育力を強化	家庭の養育力強化研修会 開催日:令和2年1月17日(金) 場 所:県立青少年センター多目的ホール(114人出席)	家庭の養育力強化研修会 開催月:令和3年1月(開催予定) 場所:未定 *規模を縮小し、約30人で開催予定(*新型コロナウイルスの感染状況により、開催を判断)	子育て政策課
69	5 (1)	地域の子育て支援ネットワーク化の推進(子育て支援人材育成強化事業)	子育て支援関係団体同士が連携した取り組み、ネットワーク化を推進	研修会 開催日:令和元年11月30日(土) 場 所:かいてらす 参加者:141人	研修会 開催日:令和2年11月21日(土) 場 所:オンライン(ZOOM) 参加者:未定	子育て政策課
70	5 (1)	地域子育て支援拠点事業所職員等研修会(子育て支援人材育成強化事業)	地域子育て支援拠点従事職員等の資質向上を図るために必要な知識、技術の習得のための専門的な研修を実施	開催日:令和元年9月4日(水)、10月9日(水) 場 所:小瀬スポーツ公園武道館 対象者:地域子育て支援拠点施設従事者 参加者:40人	開催日:令和2年12月23日(水)、令和3年1月27日(水) 場 所:青少年センター多目的ホール 対象者:地域子育て支援拠点施設従事者 定員:28人	子育て政策課
71	5 (1)	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー研修会(子育て支援人材育成強化事業)	ファミリー・サポート・センター事業において、相互援助活動の調整等を行うアドバイザーの脂質の向上を図る研修を実施	開催日:令和元年10月28日(月) 場 所:甲斐市役所竜王庁舎 対象者:アドバイザー、サブリーダー、市町村担当者 参加者:27人	2月から3月に開催予定	子育て政策課
72	5 (1)	子育て支援員認定資格研修会開催事業	小規模保育事業等の適切な実施を図るため、支援員が資格を取得するための研修会を開催	地域保育コース(地域型保育) 1回開催 48人修了	地域保育コース(地域型保育) 1回開催 46人修了	子育て政策課
73	5 (1)	子育て相談や施設の地域への開放	施設や機能を地域に開放する子育て支援活動への助成	①広く地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助 49施設 ②幼児教育に関する各種講座の開催 25施設 ③保護者に対する教育相談事業 34施設	令和元年度と同程度の見込み	子育て政策課
(2)放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の充実						
74	5 (2)	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施	クラブ数:274クラブ(うち国補対象269クラブ)24市町村 クラブ加入児童数:11,801人(うち国補対象クラブ児童10,651人) 助成金額:279,149千円(補助率県1/3)	クラブ数:279クラブ(うち国補対象275クラブ)24市町村 クラブ加入児童数:11,239人(うち国補対象クラブの児童11,139人) 助成金額:325,540千円(補助率県1/3)	子育て政策課
75	5 (2)	放課後子ども総合プラン推進事業	放課後や週末等の子供たちの安全で安心な居場所づくりを進め、地域の協力を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施	放課後子供教室:86教室(18市町村) ※子供教室がある公立小学校数117校/全公立小学校167校=70% 推進委員会:3回 指導者研修会:5回	放課後子供教室:65教室(16市町村) 推進委員会:3回 指導者研修会:5回	教・生涯学習課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
76	5 (2)	放課後児童支援員等認定資格研修会開催事業	放課後児童クラブの適切な運営を図るため、支援員が資格を取得するための研修会等を開催	開催期間:11月13日～12月5日(計6日間) 開催内容:放課後児童クラブにおける子どもの育成支援など16講座を開催 開催場所:青少年センター多目的ホール 参加人数:延べ131人	開催期間:10月28日～11月26日(計5日間) 開催内容:放課後児童クラブにおける子どもの育成支援など16講座を開催 開催場所:県総合教育センター大研修室及び県地場産業センター大ホール 参加人数:延べ102人	子育て政策課
77	5 (2)	放課後児童支援員処遇改善事業	放課後児童支援員の人材確保及び資質の向上を図るため、勤続年数や研修実績に応じた処遇改善の取り組みに対し助成	助成件数:34クラブ(3市1町) 助成人数:110人 助成金額:6,807千円(補助率県1/3)	助成件数:28クラブ(2市1町) 助成人数:83人 助成金額:6,600千円(補助率県1/3)	子育て政策課
(3) 子育てに係る負担の軽減						
78	5 (3)	子育て相談総合窓口の設置・運営	子育て中の母親等の育児不安や悩みに関する相談、臨床心理士によるカウンセリング、子育て当事者や子育てサークルへの助言・情報提供等を実施	相談時間 月～金 午前9時～午後4時30分 土・日・祝日 午前9時～午後3時30分 ※上記時間以外は、電話自動応答システム「安心子育てテレフォン」に対応 休業日…第2・4月曜日(この日が祝日の場合は相談日とし、翌日の火曜日)、年末年始 実施状況 ・電話相談、面接相談(2名または1名体制)1054件 ・臨床心理士によるカウンセリング(月2回)75件 ・窓口対応:専門事例について各種相談窓口の紹介等	相談時間 月～金 午前9時～午後4時30分 土・日・祝日 午前9時～午後3時30分 休業日…第2・4月曜日(この日が祝日の場合は相談日とし、翌日の火曜日)、年末年始 実施状況(R2.9月末時点) ・実相談日数:171日 ・電話相談、面接相談 453件 ・臨床心理士によるカウンセリング(月2回)37件 ・窓口対応:専門事例について各種相談窓口の紹介等	教・生涯学習課
79	5 (3)	ヤングテレホン	少年の非行問題、困りごと、犯罪被害などの相談を実施	少年・女性安全対策課に相談窓口を設置し、電話、面接及び電子メールによる相談を実施 ・受理件数18件	少年・女性安全対策課に相談窓口を設置し、電話、面接及び電子メールによる相談を実施 ・受理件数17件(R2.9月末時点)	警・少年・女性安全対策課
80	5 (3)	利用者支援事業	子ども又は保護者の身近な場所で、教育・保育、保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施	国補対象:13市町 基本型:4市 特定型:1市 母子保健型:13市町	国補対象:14市町村 基本型:4市 特定型:1市 母子保健型:14市町村	子育て政策課
81	5 (3)	子育て支援ホームページ(やまなし子育てネット)	支援制度、遊び場やイベントなど子育てに関するあらゆる情報を発信	アクセス件数305,261件 (平均月25,438件)	応援カード協賛店情報掲載 病児保育施設空き状況掲載 毎月読み聞かせ情報掲載 子育てイベント情報随時更新	子育て政策課
82	5 (3)	やまなし子育てマガジン	利用登録者に対し、毎月子育て支援に関する情報をメールで配信	毎月20日前後に配信(登録件数334件)	毎月20日前後に配信(登録件数370件) (R2.10月末時点)	子育て政策課
83	5 (3)	子育てハンドブック	支援制度や相談窓口など子育てに必要な情報の提供	各市町村、各保育所・幼稚園、県相談総合窓口「かるがも」、その他関係機関へ配布(8,500部) 県ホームページに同じ情報を掲載	令和元年度と同程度の見込み	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
84	5 (3)	やまなし子育て応援事業	第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料又は障害児通所支援利用者負担額を無料化する市町村に対し助成	25市町村(対象人数3,811人) 273,314千円 (障害児) 10市町村(対象人数26人) 282千円	25市町村へ助成見込 (障害児) 12市町村へ助成見込	子育て政策課・ 障害福祉課
85	5 (3)	児童手当県負担金	児童手当法に基づく児童手当の県負担分を市町村に交付	交付延人数:1,080,542人	交付延人数:1,080,744人(見込み)	子ども福祉課
86	5 (3)	乳幼児医療費助成	乳幼児の医療費への支援を行う市町村への助成	内容:保険診療にかかる自己負担分の1/2を助成 対象者 通院:5歳未満児 入院:未就学児 助成延件数:614,452件	内容 保険診療にかかる自己負担分の1/2を助成 対象者 通院:5歳未満児 入院:未就学児	子育て政策課
87	5 (3)	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭の医療費への支援を行う市町村への助成	内容 保険診療にかかる自己負担分の1/2を助成 対象者 18歳未満(年度末まで)の児童を養育する配偶者のない者及びその児童、父母のいない児童 助成延件数:182,519件	内容 保険診療にかかる自己負担分の1/2を助成 対象者 18歳未満(年度末まで)の児童を養育する配偶者のない者及びその児童、父母のいない児童	子ども福祉課
88	5 (3)	重度心身障害者医療費助成	重度心身障害者(児)の医療費への支援を行う市町村への助成	助成延件数:741,551件(レセプト件数)	助成延件数:737,682件(レセプト件数)	障害福祉課
89	5 (3)	小児慢性特定疾患医療費の給付	小児慢性特定疾患で入院や通院をする児童の医療費の給付	受給者数:482人 医療費:105,622千円	令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
90	5 (3)	難病医療の給付	指定難病の患者の医療費の給付	受給者数:4,646人 医療費:834,462千円	令和元年度と同程度の見込み	健康増進課
91	5 (3)	療育医療の給付	結核に罹患している児童に対する医療や日用品、学習用品の給付	給付実績なし	対象者が発生した場合に給付を実施	子育て政策課
92	5 (3)	養育医療の給付	未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行っている市町村への負担金の支出	交付先:市町村 負担率:1/4(県単) 交付額:8,338,347円	交付先:市町村 負担率:1/4(県単)	子育て政策課
93	5 (3)	自立支援(育成)医療の給付	身体に障害のある児童が、生活能力を得るための医療の給付を行っている市町村への負担金の支出	交付先:市町村 負担率:1/4(県単) 交付額:3,440,507円	交付先:市町村 負担率:1/4(県単)	子育て政策課
94	5 (3)	やまなし子育て応援カード	協賛企業を募り、県内在住の18歳未満の子どもや妊婦のいる世帯に対して、商品の割引などのサービスを提供	協賛店舗登録数734件(R2.3月末時点) 応援カード交付世帯数:49,546世帯(R2年1月1日時点)	協賛店舗登録者数:800件(R2.10月末時点) 応援カード交付世帯数:48,036世帯(R2年7月1日時点)	子育て政策課
95	5 (3)	実費徴収に係る補足給付を行う事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、子どもが通っている保育所・認定こども園・幼稚園に対して保護者が支払うべき日用品、文房具、副食材料費等の実費費用を助成	国補対象:9市町	国補対象:9市町	子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
96	5 (3)	奨学金の貸付	経済的な理由により修学が困難な生徒へ奨学金等を貸与	奨学金貸付:124人	奨学金貸付:98人	教・高校教育課
97	5 (3)	私立高等学校等入学準備サポート事業	低所得世帯の私立高校生が安心して教育が受けられるよう、入学時における準備金の負担を軽減するための給付金を支給	支給額:生徒1人 50,000円 185人	支給額:生徒1人 50,000円 130人	私学・科学振興課
98	5 (3)	交通被災遺児への就学奨励	交通被災遺児の修学の奨励のための奨学金等の給付	奨学金給付:45人(件) 入学支度金:11人(件) 就職支度金:0人(件) (対象) 交通事故により、父若しくは母又はこれらに代わる親族で主たる家計支持者を失った県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童又は生徒	奨学金給付:46人(件) 入学支度金:6人(件) 就職支度金:2人(件) (対象) 交通事故により、父若しくは母又はこれらに代わる親族で主たる家計支持者を失った県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童又は生徒	教・高校教育課
99	5 (3)	私立中学校授業料支援実証事業	私立小中学校に通う児童生徒がいる経済的に余裕のない世帯の授業料負担の軽減を行うとともに、義務教育課程において私立学校を選択している理由等について実態把握のための調査を実施	支給額:生徒1人 100,000円 36人	支給額:生徒1人 100,000円 33人	私学・科学振興課
100	5 (3)	生活福祉資金の貸付	経済的な理由により修学が困難な生徒への教育支援資金の貸付	教育支援費、就学支度金の貸付 8人(件)	教育支援費、就学支度金の貸付 7人(件)	福祉保健総務課
施策6 子どもたちを取り巻く教育環境の充実						
(1)次代の親となる若者の育成と自立促進						
101	6 (1)	いきいき教育地域人材活用推進事業	各分野の優れた知識、経験、技能を持つ社会人を学校教育活性化に活用	活用実績 小学校:151校/170校中 中学校:41校/80校中 特別支援学校(小中学部):11校/11校	活用見込み 小学校:146校/166校中 中学校:41校/80校中 特別支援学校(小中学部):12校/13校	教・義務教育課
102	6 (1)	工業系高校生実践的技術力向上事業	ものづくりを支える専門的職業人を育成するため、地域産業界と工業系高校が連携し、生徒の企業実習や企業技術者による実践的授業等を実施	企業現場実習・企業技術者実践的授業・企業見学 参加生徒数:1,481人 協力企業数:450社	企業現場実習・企業技術者実践的授業・企業見学 参加生徒数:500人 協力企業数:200社	教・高校教育課
103	6 (1)	高校生の一日リハビリテーション体験	リハビリテーションに関する普及啓発のため、高校生を対象に医療の現場でのリハビリテーションを体験	開催日:令和元年10月29日 場 所:37医療機関 参加者:23高校 120人	感染対策上、医療機関での高校生の受入が困難であることから、リハビリテーション職を案内するリーフレットを作成し、各高等学校の進路指導を通じて配付(3,500部)	健康長寿推進課
104	6 (1)	高校生の一日看護師体験	県内高校生が医療の現場で看護師業務を体験	実施期間 令和元年6月4日~21日(48病院で実施) 参加者:37校 486人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	医務課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
105	6 (1)	キャリアビジョン形成支援事業(高校生体験型学習支援事業)	ふるさとに愛着を持ち、山梨の将来を担う人材育成につながるよう職業観、勤労観の視点や社会参画、地域貢献の姿勢、社会を生き抜く力の育成を目指した体験活動を実施	県立高校29校で、161プログラムを実施	県立高校29校で、166プログラムを計画	教・高校教育課
106	6 (1)	不登校児童の教育機会の確保	総合教育センターにチーフスクールカウンセラーを配置し、市町村教育支援センターの指導員等への指導助言及び通級する不登校児童生徒等への教育相談の実施	実績なし	チーフスクールカウンセラー(600時間)	教・義務教育課
107	6 (1)	不登校生徒の教育機会の確保	校内指導体制の充実、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の活用、専門関係機関との連携	・SC配置6校、SC要請訪問175回、SSW派遣500時間 ・いじめ・不登校ホットラインを総合教育センターで実施	・SC配置12校、SC要請訪問145回、SSW派遣500時間 ・いじめ・不登校ホットラインを総合教育センターで実施	教・高校教育課
108	6 (1)	フロンティアアドベンチャーやまなし少年海洋道中	青少年の健全育成を図るための洋上研修と自然体験活動を実施	参加希望者67人、抽選により男子33人、女子17人 事前研修(2日):やまなしプラザ・県立青少年センター 現地研修(8泊9日):東京都八丈島 事後研修(日帰り):八ヶ岳少年自然の家(うち、八丈島の小中学生との交流会3回)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	教・生涯学習課
109	6 (1)	夏休みふるさと子どもランドカーニバル	東京の子どもたちと自然体験を通して交流する活動への助成	実施日:令和元年7月13日~15日 場 所:八ヶ岳少年自然の家 参加者:70人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	教・生涯学習課
(2) 自然体験活動の推進						
110	6 (2)	やまなしどんぐりクラブ(やまなし緑育推進事業)	子どもたちに森林や緑に親んでもらうため、どんぐりを拾ってきた児童等の会員登録、会報の発行及び苗木の贈呈を実施	実施期間 令和元年10月1日~11月30日 登録会員数:1447人	実施期間 令和2年10月1日~11月30日 登録会員目標数:1160人	みどり自然課
111	6 (2)	学校林の活用	小中学校における森林を活用した環境教育を推進するため、学校林の活用を促進	学校林所有校:71校 学校林活用校:30校	各学校において学校林活動を実施 令和2年度末実績は、令和3年7月頃に調査予定	みどり自然課
112	6 (2)	森林体験活動支援事業費補助金	小中高校及び幼稚園保育所等が森林の中で様々な体験活動を行う事業に対し助成	補助教育機関:12機関 参加人数:775人	補助教育機関:15機関 参加人数:806人	みどり自然課
113	6 (2)	農山村における体験活動施設等の充実	中山間地域の農業振興を図るため、地域農産物を販売する農産物直売所施設整備に助成し、直売施設を通じて、農山村と都市住民(子どもたち)の相互交流を促進	令和元年度実施なし	市町村からの要望があり次第実施する見込み	耕地課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
114	6 (2)	自然保育導入推進事業	幼児を心身ともに健やかに育てるためm本県の豊かな自然環境を生かした自然保育の導入を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修会 愛宕山指定管理業務の主催事業において実施 令和元年8月30日(金)、9月14日(土) 14施設が参加 ・アドバイザー派遣 1施設 (他2施設で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止) ・シンポジウム 開催日:令和2年1月25日(土) 開催場所:イオンホール 参加者180人 ・優良表彰 5施設 ・活用事例紹介リーフレット5,000部、事例集1,000部作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修会 愛宕山指定管理業務の主催事業において実施 令和2年8月28日(金) 12施設が参加 ・アドバイザー派遣 4施設(R2年10月末時点) ・優良表彰 5施設を予定(令和3年5月こどもの国50周年イベントにおいて表彰予定) 	子育て政策課
(3) 確かな学力の育成						
115	6 (3)	少人数教育推進	一層きめ細かで質の高い教育を実現するため、学校関係者等による検討を経て、計画的・段階的に25人を基本とする少人数教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者による少人数教育推進検討委員会をR1年度は5回開催 ・これにより、R3年度に小1〜25人学級を導入することとした 	引き続き、R2年度も少人数教育推進検討委員会を4回開催予定	教・総務課
116	6 (3)	ICT活用教育推進(小・中)	Society5.0の時代を生きる力を育むため県立学校ICT活用教育推進ビジョンを踏まえた教員の研修や環境整備を実施	県立学校ICT活用教育推進ビジョンの見直しにより、事業休止	プログラミング教育推進校の指定 小学校2校 推進会議2回 研修会4回 実践報告会1回	教・義務教育課
117	6 (3)	ICT活用教育推進(高・特)	Society5.0の時代を生きる力を育むため県立学校ICT活用教育推進ビジョンを踏まえた教員の研修や環境整備を実施	ICTを活用した研修会を総合教育センターで実施	ICTを活用した研修会を総合教育センターで実施	教・高校教育課
118	6 (3)	創意工夫を活かした指導と評価の充実	課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を持った子どもたちを育成するため指導と評価の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の研究会を行い、研究成果をまとめた冊子を県内の全小学校教員に配布(教育課程研究会) ・小中学校の教職員に対して、新学習指導要領の理念や内容についての理解を深める説明会を実施(新教育課程説明会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の研究会を行い、研究成果をまとめた冊子を県内の全中学校教員に配布(教育課程研究会) ・小中学校の教職員に対して、新学習指導要領の理念や内容についての理解を深める説明動画を作成し、配信(教育課程説明会) 	教・義務教育課
119	6 (3)	創意工夫を活かした指導と評価の充実	課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を持った子どもたちを育成するため指導と評価の充実	各教科での研修会や教科訪問時に指導助言を通して実施	各教科での研修会や教科訪問時に指導助言を通して実施	教・高校教育課
120	6 (3)	子ども読書啓発パンフレット等の作成・配布(「こどもにすすめたい本」の作成・配布)	子どもたちに本のすばらしさや読書の楽しさを伝え、大人にも理解を深めてもらうため、子どもに勧めたい本を紹介	年代別おはなし会ブックリストの作成・配布 「こどもにすすめたい本」等の作成・配布	年代別おはなし会ブックリストの作成・配布 「こどもにすすめたい本」等の作成・配布	教・生涯学習課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
121	6 (3)	子ども読書活動推進体制の強化	子どもの読書活動に携わる人材の資質向上のため、研修会等を開催	子どもの読書オープンカレッジ 年5回 計340人受講 子どもの読書指導者養成講座 年4回 計99人受講	子どもの読書オープンカレッジ 年5回 開催予定 子どもの読書指導者養成講座 年4回 開催予定	教・生涯学習課
122	6 (3)	読解力・記述力向上推進事業	読解力・記述力向上を図ることを目的とした、新聞を活用した副教材の作成	小学校5, 6年生を対象とした「新聞ワークブック」を作成・配付 活用に関する研修会の開催	小学校4, 5, 6年生を対象とした「新聞ワークブック」を作成・配付 活用に関する研修会の開催	教・義務教育課
(4)豊かな心の育成						
123	6 (4)	いじめ・不登校ホットライン(教育相談事業)	専門の相談員による児童生徒や保護者のための電話による相談支援	R元年度電話相談件数:延べ1,667件	R2年度電話相談件数 延べ703件(R2.9月末時点) ※年度末には概ねR元年度と同等数を見込んでいる	教・総務課
124	6 (4)	スクール・カウンセラー活用事業	いじめ・暴力行為・不登校等を解決するための専門相談員の配置・派遣	スクールカウンセラー配置校: 161校(小学校75、中学校80、高校6) 要請訪問:271回	スクールカウンセラー配置校(小中学校は全校配置):258校(小学校166、中学校80、高校12) 要請訪問:78回	教・義務教育課
125	6 (4)	スクール・ソーシャルワーカー活用事業	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、問題を抱える児童生徒を支援するためスクール・ソーシャルワーカーを配置	13人配置(小・中11人、高校2人配置)	13人配置(小・中11人、高校2人配置)	教・義務教育課
126	6 (4)	高校生の芸術文化活動への支援	芸術文化活動のための芸術文化祭の開催や参加への支援	高校生の芸術文化祭参加延べ数:17,674人 全国高校総合文化祭佐賀大会参加人数:298人	高校生の芸術文化祭参加延べ数:15,000人 全国高校総合文化祭高知大会参加人数:202人	教・高校教育課
127	6 (4)	芸術文化施設における親子等を対象とした取り組みの推進	県立美術館等において、子ども連れの方が気兼ねなく作品を観覧できるよう、子ども連れ来館者の優先時間帯を設定 あらかじめ周知することで、子どもが騒ぐと困るからという理由などで来館をためらっていた子育て中の親に対し、気兼ねなく美術館を鑑賞いただく機会を提供	<美術館> ゆったり鑑賞 たっぷり感動 かぞくで、アートたいむ 実施回数:3回 参加人数:210人	<美術館> ゆったり鑑賞 たっぷり感動 かぞくで、アートたいむ 実施回数(見込):2回 参加人数(見込):68人	文化振興・文化財課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
128	6 (4)	県立文化施設での教育普及事業の実施	児童・生徒に郷土の歴史と文化・芸術への理解と興味を深めてもらうために、各県立文化施設において、体験教室や子ども祭り、ワークショップ等を実施	<4館共通> 夏休みスタンプラリー、夏休み自由研究プロジェクト <美術館> キッズ・プログラム、造形広場・創作教室、みなび(みんなで作る美術館)など <博物館> かいじあむ子ども工房、工作教室、子どもまつりなど <考古博物館> チャレンジ博物館、風土記の丘子どもまつり、わたしたちの研究室など <文学館> チャレンジ文学館、文学創作教室、子どもワークショップなど <博物館> かいじあむ子ども工房、工作教室など(子どもまつりは中止) <考古博物館> ・風土記の丘子どもまつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・チャレンジ博物館、わたしたちの研究室などは通常年度と同じ執行 <近代人物館> 講座、イベント等 年間合計661回 参加人数55,206人	<4館共通> 夏休みスタンプラリーは中止 夏休み自由研究プロジェクト(合同プレゼンは中止) <美術館> キッズ・プログラム、造形広場・創作教室、みなび(みんなで作る美術館)など <文学館> チャレンジ文学館、文学創作教室、子どもワークショップなど <博物館> かいじあむ子ども工房、工作教室など(子どもまつりは中止) <考古博物館> ・風土記の丘子どもまつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・チャレンジ博物館、わたしたちの研究室などは通常年度と同じ執行 <近代人物館> 講座、イベント等	文化振興・文化財課
129	6 (4)	県立文化施設での小中高校生に対する観覧料無料の継続	県立美術館、博物館、考古博物館、文学館の児童生徒に対する観覧料の無料化を実施	4施設において実施	4施設において実施	文化振興・文化財課
130	6 (4)	山梨芸術劇場	舞台芸術を鑑賞する機会の少ない地域や学校等で、舞台公演など芸術鑑賞や体験活動等を実施	実施期間: 令和元年6月～令和2年1月 実施校数: 県内小学校等6校	新型コロナウイルス感染拡大防止のため本年度事業の実施は見合わせ	文化振興・文化財課
131	6 (4)	思春期体験学習の推進	市町村が行う赤ちゃん抱っこ体験や妊婦疑似体験等を通して、命の大切さや自分を大切にすることについての学習の推進	市町村母子保健担当者へ命の大切さや自分を大切にすることについての学習の推進を周知	引き続き、母子保健関係研修会等において市町村母子保健担当者へ思春期体験学習の推進を周知	子育て政策課
(5)学校・家庭・地域の教育力の充実						
132	6 (5)	幼児教育放送「子育て日記」	乳幼児及び小学校低学年を対象とした子育て情報の提供	放送期間: 7月～12月の6箇月間 放送時間: 毎週日曜日 午前11時45分～12時 実施方法: テレビ局に委託し、年間12本制作放映(再放送を含め24回の放送)	放送期間: 7月～12月の6箇月間 放送時間: 毎週日曜日 午前11時45分～12時 実施方法: テレビ局に委託し、年間12本制作放映(再放送を含め24回の放送)	教・生涯学習課
133	6 (5)	父親の子育て参加支援事業	父親の家庭教育参加意識を啓発及び企業との連携による社会的な子育て支援を推進	イクメン応援出張講座 6企業で開催 家族で子育てを考えるフォーラム 3箇所で開催	イクメン応援出張講座 5企業で開催 家族で子育てを考えるフォーラム 2箇所で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響で開催はせず、動画を2本制作し、配信予定	教・生涯学習課
134	6 (5)	子育て支援者ネットワークの構築	子育て支援リーダー実力アップ講座参加者等にフォーラムの周知活動を実施	子育て支援者の当該地区で実施するフォーラムの周知活動と当日参加	フォーラムがオンライン開催となったため、R2年度は周知活動の実施は見送り	教・生涯学習課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
135	6 (5)	やまなし学校応援 育成事業	学校を支援する体制づくりの推進と住民等の 学習成果の活用機会の拡充、子どもの健全 な育成及び地域の教育力の活性化を促進	やまなし学校応援育成事業に係る研修会 実施日:令和元年12月3日 参加者:285人 実施内容 学校と地域の連携・協働に関する講演 …国立教育政策研究所社会教育実践センターより 講師を招き、今後の県内における学校と地域の連 携のあり方を示唆、また県内全小中学校の学校支 援状況調査をHP公開	地域と学校の連携・協働に関する事業で実施	教・生涯学習課
136	6 (5)	地域と学校の連携・ 協働に関する事業	地域学校協働活動を中心とした、地域と学校 が連携・協働した教育の体制づくりの推進、 子どもの健全な育成及び地域の教育力の活 性化を促進	やまなし学校応援育成事業で実施	・地域と学校の連携・協働に係る研修会 実施日:令和2年12月1日 実施内容 実践例の発表(小学校1校・中学校1 校) ・県内全小中学校の学校支援状況の調査結果をH P掲載 ・先進地区・先進校の視察	教・生涯学習課
(6)スポーツ・健康教育の充実						
137	6 (6)	運動部活動の充実	中学校及び高校の運動部活動への外部指導 者の派遣	高等学校・特別支援学校(18人) 中学校(18人) 合計36人の外部指導者を委嘱	高等学校・特別支援学校(20人) 中学校(17人) 合計37人の外部指導者を委嘱	教・保健体育課
138	6 (6)	運動部活動顧問任 用事業費補助金	市町村が運動部活動の円滑な運営を目的と して、地域人材を部活動指導員として、公立 中学校に配置する事業に対し助成	補助金交付決定:11市町27校 29人任用	補助金交付決定:15市町村31校 45人の任用を予 定	教・保健体育課
139	6 (6)	指導者講習会の開 催	中央講習会への派遣及び県内指導者への指 導法の講習会実施	中央講習会への派遣:15人 小学校教員体育実技講習会:112人参加 中・高等学校体育実技指導者講習会:39人参加 学校体育研究大会:292人参加	中央講習会への派遣 小学校教員体育実技講習会の開催 中・高等学校体育実技指導者講習会 (新型コロナウイルス感染症のため開催中止) 学校体育研究大会(2月開催予定)	教・保健体育課
140	6 (6)	地域のスポーツ団 体等との連携	市町村等が設立支援する総合型地域スポー ツクラブへの育成支援等を実施	総合型地域スポーツクラブ山梨総会の開催(年2 回) 広域スポーツセンター運営会議(年3回) 市町村巡回訪問等(全27市町村) 「やまなし総合型」スポーツクラブフェスタ(年1回) *一般参加者205人 やまなしスポーツ情報ネットの情報発信	総合型地域スポーツクラブ山梨総会の開催(年2 回) 広域スポーツセンター運営会議(年3回) 市町村巡回訪問等(全27市町村) 「やまなし総合型」スポーツクラブフェスタ(年1回) *一般参加者120人 やまなしスポーツ情報ネットの情報発信	スポーツ振興課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
141	6 (6)	健康教育指導者の研修会	学校における健康教育、指導方法に関する研修会を開催	保健主事研修会:213人参加 養護教諭研修会:240人参加 アレルギー疾患対応研修会:245人参加 がん教育研修会:171人参加 薬物乱用防止教育研修会:208人参加	保健主事研修会 養護教諭研修会 アレルギー疾患対応研修会 (新型コロナウイルス感染防止のためオンラインなど研修形態を変更して開催) がん教育研修会 薬物乱用防止教育研修会	教・保健体育課
(7)青少年を取り巻く環境の整備						
142	6 (7)	有害図書類等の規制	青少年の健全育成を阻害する恐れのある図書類の指定	有害図書類 個別指定件数:29件 包括指定件数:0件	有害図書類 個別指定件数:30件 包括指定件数:14件	教・生涯学習課
143	6 (7)	関係業界との連携	青少年と関わりの深い業界と連携し、酒類、たばこ類、有害図書類の自主規制、非行防止パトロールの実施	全体会:1回 コンビニエンスストア部会:1回 キャンペーン:2回(山梨市・甲州市、甲府市南部・中央市)	全体会:1回 コンビニエンスストア部会:1回 キャンペーン:2回(韮崎市、甲府市北部・甲斐市)	教・生涯学習課
144	6 (7)	非行防止講話等の開催	少年を非行や犯罪被害から守るための非行防止活動や薬物乱用防止教室等の開催	声掛け被害防止教室、不審者対応訓練、インターネットによる被害防止教室、非行防止教室、薬物乱用防止教室等の実施 小学校256校、中学校82校、高校37校で実施	声掛け被害防止教室、不審者対応訓練、インターネットによる被害防止教室、非行防止教室、薬物乱用防止教室等の実施 小学校99校、中学校29校、高校19校で実施(R2.9月末時点)	警・少年・女性安全対策課
145	6 (7)	青少年関係施設の利用促進	愛宕山における各種事業の実施	指定管理業務において、青少年を対象としたキャンプ、自然観察会などを実施	指定管理業務において、青少年を対象としたキャンプ、自然観察会などを実施	子育て政策課
146	6 (7)		青少年センターにおける各種事業の実施	指定管理業務において、青少年の交流・活動の推進事業や指導者の育成事業などを実施	指定管理業務において、青少年の交流・活動の推進事業や指導者の育成事業などを実施	教・生涯学習課
147	6 (7)		ハヶ岳少年自然の家における各種事業の実施	指定管理業務において、青少年を対象とした野外炊事、キャンプ、クラフトなどの自然体験プログラムを提供	指定管理業務において、青少年を対象とした野外炊事、キャンプ、クラフトなどの自然体験プログラムを提供	教・生涯学習課
148	6 (7)		ゆずりはら青少年自然の里における各種事業の実施	指定管理業務において、青少年を対象とした野外炊事、キャンプ、クラフトなどの自然体験プログラムを提供	指定管理業務において、青少年を対象とした野外炊事、キャンプ、クラフトなどの自然体験プログラムを提供	教・生涯学習課
149	6 (7)		科学館における各種事業の実施	指定管理業務において、青少年と県民を対象に科学に関する展示及び講演会、催しなどを実施	指定管理業務において、青少年と県民を対象に科学に関する展示及び講演会、催しなどを実施	教・生涯学習課
150	6 (7)		学校関係者への講演会の開催	少年が関係する犯罪情勢や出会い系サイトに関係した少年の犯罪被害を周知するため、校長会、生徒指導研修会において少年の非行防止、犯罪被害防止及び出会い系サイト規制法等を説明	教員、保護者等を対象とした講演会の実施 講演会:31回	教員、保護者等を対象とした講演会の実施 講演会:4回(R2.9月末時点)

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
151	6 (7)	情報モラル教育の推進	子供たちが有害情報等に巻き込まれないための教育の実施	生徒指導主事(主任)研修会において各学校に徹底 (小学校167校、中学校80校)	生徒指導主事(主任)研修会において各学校に徹底 (小学校166校、中学校80校)	教・義務教育課
152	6 (7)	情報モラル教育の推進	子どもたちが有害情報等に巻き込まれないための教育の実施	情報モラル教育実施高等学校:30校 ※県内全県立高校、甲府商業高校で実施	情報モラル教育実施高等学校:31校 ※県内全県立高校、甲府商業高校で実施	教・高校教育課
153	6 (7)	「出前講座」の実施	若年層を狙った悪質商法の被害を未然に防ぐため、小・中・高・大学生等を対象に「出前講座」(児童生徒講座・若者講座)を実施	66回 7,448人	30回 3,700人(新型コロナの影響により、実施回数減)	県民安全協働課
施策7 社会的養育等の推進体制の充実						
(1)児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応、支援						
154	7 (1)	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等を把握	国補対象:20市町村	国補対象:19市町村	子育て政策課
155	7 (1)	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保	国補対象:16市町村(体制整備)	国補対象:16市町村(体制整備)	子育て政策課
156	7 (1)	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施	国補対象:3市(富士吉田市、山梨市、中央市)	国補対象:3市(富士吉田市、山梨市、中央市)	子育て政策課
157	7 (1)	児童虐待問題の啓発と対応力向上	児童虐待の防止と早期発見のための広報啓発CMの作成と放映、児童虐待対応の専門性を高めるための市町村担当者研修会及び関係機関の担当者研修会を開催	テレビスポット放映:60本 児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 市町村担当者研修会 関係機関担当者研修会	テレビスポット放映:20本、シネアド上映2週間 児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 市町村担当者研修会 関係機関担当者研修会	子ども福祉課
158	7 (1)	児童虐待防止対策支援事業	法的・医学的対応、家族への支援の専門性の確保	弁護士、医師、学識経験者等をアドバイザーとし、専門的な立場からの助言:35回	令和元年度と同程度の見込み	子ども福祉課
159	7 (1)	児童虐待に関する連携の推進	県と県警により、児童虐待の未然防止と早期発見を図るため、児童の情報共有に関する協定を締結するほか、児童の安全確認や安全確保のための合同訓練を実施	・警察と児童相談所の情報共有に関し、既存の協定を見直し、新たに締結(令和2年3月12日) ・児童虐待における児童の安全確認や安全確保のため、合同訓練を実施(令和2年1月29日)	・県と県警の相互連携強化を目的とした連絡会議を開催(令和2年9月11日) ・合同訓練を、令和3年1月に実施予定	子ども福祉課 警・少年・女性安全対策課
160	7 (1)	一時保護体制の充実	一時保護所において心理療法士による遊戯療法やカウンセリングを実施	中央児相と都留児相に各1名心理職員を配置し、遊戯療法やカウンセリングを実施	中央児相と都留児相に各1名心理職員を配置し、遊戯療法やカウンセリングを実施	子ども福祉課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
(2) 社会的養護体制の充実						
161	7 (2)	児童虐待防止支援事業	市町村とともに「子ども家庭総合支援拠点」の設置に努めるとともに、要保護児童対策地域協議会連絡調整員や児童福祉司等の資質向上のための研修を実施	要保護児童対策地域協議会連絡調整員や児童福祉司等の資質向上のための研修を実施 ※拠点設置数:1団体(甲府市)	要保護児童対策地域協議会連絡調整員や児童福祉司等の資質向上のための研修を実施 ※拠点設置数(9月末時点):3団体(甲府市、甲州市、鳴沢村)	子ども福祉課
162	7 (2)	小規模化及び地域分散化の推進	家庭的養護の推進のため、児童養護施設及び乳児院の小規模化及び地域分散化を推進	地域小規模児童養護施設:4施設 分園型小規模グループケア:4施設 小規模グループケア(本体内):16施設	地域小規模児童養護施設:4施設 分園型小規模グループケア:5施設 小規模グループケア(本体内):18施設	子ども福祉課
163	7 (2)	小規模住居型児童養育支援事業(ファミリーホーム)の促進	小規模住宅型児童養育事業の普及促進や円滑な運営のための支援	円滑な運営の確保を図るため、現地指導を4施設で実施	円滑な運営の確保を図るため、現地指導を4施設で実施	子ども福祉課
164	7 (2)	里親支援策の充実	里親制度の普及促進、里親研修の実施や相談支援等による里親への支援	里親研修:5回(認定前研修2回、更新研修2回、課題別研修1回) 里親等委託調整員、里親支援専門相談員等による里親に対する指導助言などの支援	里親研修:5回(認定前研修2回、更新研修2回) 里親等委託調整員、里親支援専門相談員等による里親に対する指導助言などの支援	子ども福祉課
165	7 (2)	児童養護施設等の機能強化	各施設へ専門的な職員の配置を推進するとともに、施設職員の支援技術の向上に向けた取り組みを実施	里親支援専門相談員設置:2施設 心理担当担当職員設置:8施設	里親支援専門相談員設置:2施設 心理担当担当職員設置:8施設 基幹的職員研修の実施:1回	子ども福祉課
166	7 (2)	こころの発達総合支援センターの充実	こころの発達総合支援センターの機能の充実	こころの発達総合支援センターの運営施設機能の充実の検討を実施	こころの発達総合支援センターの運営施設機能の充実の検討を実施	子ども福祉課
167	7 (2)	発達障害(児)者支援事業(センター実施分)	保健、福祉、教育、就労等の支援関係者に対し発達障害の特性及び対応に関する資質向上を図るため実務者研修会を開催	発達障害基礎研修:2回(延べ155人) 発達障害専門研修:1回(95人) 発達障害者就労研修:1回(73人)	発達障害基礎研修:2回 発達障害専門研修:2回 発達障害者就労研修:1回	子ども福祉課
168	7 (2)	子どもの心診療ネットワーク事業(センター実施分)	小児科医、精神科医等の医師、保健福祉等関係職員の専門性のさらなる向上を図るため、各種研修会を開催	子どもの心の診療対応力向上研修:2回(83人) 子どもの心の診療関係職種専門研修:1回(55人)	子どもの心の診療対応力向上研修:2回 子どもの心の診療関係職種専門研修:2回	子ども福祉課
169	7 (2)	子どもの心の相談・診療体制強化事業	こころの発達総合支援センターの相談等直接支援業務を一部委託し、待機期間の解消及び地域の小児科医等との連携体制を強化	実績なし(令和2年度新規事業)	支援者数(延べ数):87人(R2.9月末時点)	子ども福祉課
170	7 (2)	情緒障害児に対する支援	情緒障害児に対する生活の支援や心理的治療を実施	実績なし(令和2年度新規事業)	子ども心理治療センターうぐいすの杜を運営	子ども福祉課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
171	7 (2)	児童養護施設等の機能強化(里親分)	里親の負担軽減や地域の子育て家庭への支援の実施	里親のレスパイト受入:2施設 ショートステイ実施施設:3施設 里親支援専門相談員配置:2施設	R元年度と同程度の見込み	子ども福祉課
172	7 (2)	児童養護施設等の機能強化	児童養護施設入所中の子どもの自立支援や退所後のアフターケアを支援	退所後の自立定着指導事業の実施:31人	退所後の自立定着指導事業の実施:34人	子ども福祉課
173	7 (2)	児童養護施設等退所者自立サポート事業	コーディネーターを配置し、施設退所者の就労継続・生活相談の支援、退所者の交流事業等を企画、実施	実績なし(令和2年度新規事業)	支援者数:5人(R2.9月末時点)	子ども福祉課
174	7 (2)	自立援助ホームの機能の充実	自立援助ホームにおける支援機能や支援技術の向上を図るとともに設置を支援	自立援助ホーム:2施設	自立援助ホーム:2施設	子ども福祉課
175	7 (2)	家族再統合支援事業	虐待が発生した家族において、健全な家庭生活が築けるよう、親子の関係改善のための通所及び宿泊での指導	実績なし	必要に応じて、指導を実施	子ども福祉課
176	7 (2)	被措置児童等虐待対策業務の実施	被措置児童への質の高い支援、虐待対応ガイドラインに基づく事業の検証、関係機関の連携強化	被措置児童等虐待発生時に、調査を実施	被措置児童等虐待発生時に、調査を実施	子ども福祉課
177	7 (2)	未成年後見人支援事業	未成年後見人を確保するため、児童相談所長が家庭裁判所に請求して専任された後見人の業務に対し助成等を実施	申請件数:8件	申請件数:9件	子ども福祉課
178	7 (2)	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金	児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等が安定した生活基盤を築き、円滑に自立できるよう、家賃相当額や生活費等を貸付	貸付人数:28人	貸付見込:54人	子ども福祉課
(3)ひとり親家庭への支援						
179	7 (3)	母子・父子自立支援員の配置	各保健福祉事務所に、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供・相談指導等の支援を行う母子・父子自立支援員を配置	相談件数:1,920件 (甲府市において、中核市へ移行したことに伴い、従来、自立支援員が行っていた相談業務の見直しを行ったため、H30実績2,446件から件数が減少している)	R元年度と同程度の見込み	子ども福祉課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
180	7 (3)	母子家庭等就業・自立支援センターによる支援	ひとり親家庭の親を対象とした就業相談や修業に必要な情報の収集、提供	就業相談 相談:89件、職業紹介:3件 相談関係者研修会: R1.7.11開催、参加者178人 就業支援セミナー: R1.7.20開催、参加者20人 パソコン講座: R1.5.12~7.28(毎週日曜開催)、参加者11人 介護職員初任者研修講座: R1.6.1~11.30(毎週土曜開催)、参加者5人 就業情報掲載(HP): 通年 弁護士相談: 26件	R元年度と同程度の見込み	子ども福祉課
181	7 (3)	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭に対し一時的な家事援助や保育支援のための家庭生活支援員の派遣	県派遣分(中核市除く) 利用人数:5人(実人数) 利用日数:36日(245.5時間)	申請に応じて派遣する	子ども福祉課
182	7 (3)	児童扶養手当	ひとり親家庭において児童育成のための経済的支援が必要な者に支給	県支給(町村分)R2.3月末時点 受給者数:734人 支出額累計:489,681千円 ※R1は支給回数変更の影響により15ヶ月分の支給	県支給(町村分) 受給者数:758人(R2.9月末時点) 支出予定額:399,738千円	子ども福祉課
183	7 (3)	母子家庭等自立支援給付金事業	母子家庭又は父子家庭の生活の安定と経済的自立を支援するため、職業能力開発に取り組むひとり親に対し、各種給付金を支給	高等職業訓練促進給付金等:9人 9,304千円 自立支援教育訓練給付金:2人 103千円	・高等職業訓練促進給付金等:8人 ・自立支援教育訓練給付金:4人	子ども福祉課
184	7 (3)	福祉資金の貸付	ひとり親家庭・寡婦に対する必要な資金の貸付	母子福祉資金:85件、40,488千円 父子福祉資金:10件、6,222千円 寡婦福祉資金:2件、1,572千円	母子福祉資金:97件、29,965千円 父子福祉資金:12件、3,042千円 寡婦福祉資金:7件、2,648千円	子ども福祉課
185	7 (3)	ものづくり人材就業支援事業費	製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため、県内企業に就職を希望する大学生等の奨学金返還を助成	R2.3月卒 認定者数:24人	R3.3月卒 認定見込者数:35人	産業人材育成課
186	7 (3)	産業技術短期大学校等就学サポート事業	経済的に余裕のない世帯の学生等の産業技術短期大学校又は峡南高等技術専門校への就学を支援するため、給付金を支給	支給定員:20人 月額:20,000円 支給期間:平成31年4月~令和2年3月 実績:応募者24人のうち、支給要件を満たした20人に給付金を支給	支給定員:30人 月額:29,200円 他 支給期間:令和2年4月~令和3年3月 実績:応募者38人のうち、支給要件を満たした30人に給付金を支給	産業人材育成課
187	7 (3)	職業訓練手当	就職に必要な職業能力開発に取り組む母子家庭の母のうち経済的支援が必要な者に支給	職業訓練手当受給者 5人(令和2年3月31日時点)	職業訓練手当受給者見込 5人	産業人材育成課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
188	7 (3)	ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を受給するひとり親に対して行う、入学時と就職時の必要な資金を貸付	資金の貸付:9人	資金の貸付:16人	子ども福祉課
(4)障害のある子ども等への支援・特別支援教育の充実						
189	7 (4)	幼稚園における心身障害児の就園の促進	障害児を受け入れている認定こども園及び私立幼稚園への助成	15施設 76人	18施設 78人	子育て政策課
190	7 (4)	放課後児童クラブ支援事業	障害児受入のための支援員加配や児童の送迎費等を助成	助成件数:12クラブ(2市2町) 助成金額:5,960千円(補助率県1/3) 別途、国1/3	助成件数:7クラブ(1市2町) 助成金額:7,707千円(補助率県1/3) 別途、国1/3	子育て政策課
191	7 (4)	発達障害者コンサルタント養成・派遣事業	発達障害に関する専門的な指導・助言を行うための発達障害者支援コンサルタントチームをこころの発達総合支援センターに設置し、保育園・幼稚園等要請により派遣	こころの発達総合支援センター職員が「関係者コンサルテーション」相談の中で随時対応	こころの発達総合支援センター職員が「関係者コンサルテーション」相談の中で随時対応	子ども福祉課
192	7 (4)	障害児への居宅介護支援(ホームヘルプサービス)	居宅において入浴、排泄及び食事等の介護、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言等生活全般にわたる援助により介護者の負担を軽減	サービス実施事業所数:120事業所 サービス実施市町村数:27市町村	R元年度と同程度の見込み	障害福祉課
193	7 (4)	重症心身障害児を抱える家庭への支援	在宅の重症心身障害児(者)が通園によって日常生活動作等の必要な療育を受けるとともに、家庭における療育技術の習得	サービス実施事業所数:12事業所 サービス利用定員計:72人	R元年度と同程度の見込み	障害福祉課
194	7 (4)	障害児を抱える家庭への支援(ショートステイ)	居宅において介護を行う者の疾病等の理由により、短期間の入所を必要とする障害児に対して施設等において入浴や排泄等の必要な支援を実施	サービス実施事業所数:60事業所 サービス実施市町村数:27市町村	サービス実施事業所数:61事業所 サービス実施市町村数:27市町村	障害福祉課
195	7 (4)	発達障害者サポーターの養成・派遣	ひきこもりや学校不応の思春期の発達障害者、学校卒業後や就労後に社会不応を起こし社会参加できていない青年期の発達障害者を対象として、早期の段階から将来に向けてのイメージづくりや社会的自立、就労準備を支援するため、県内の教育、福祉等を専攻する大学生を発達障害者サポーターとして養成、派遣	サポーター養成:新規1人、継続11人 サポーター派遣:17回 研修等:サポーター養成基礎研修1回、サポーター養成事例検討会1回	サポーター養成:新規3人 サポーター派遣:12回 研修等:サポーター養成基礎研修1回、サポーター養成事例検討会1回	子ども福祉課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
196	7 (4)	発達障害医療支援体制整備事業	発達障害の早期把握・早期支援を推進するために、発達障害のある子どもが地域で安心して医療を受けることができるよう、こころの発達総合支援センターを中心とした医療ネットワーク等の構築と地域の小児科医を対象とした人材育成を実施	医療ネットワーク構築・運営のための検討(医療連携パス・医療連携ツールの試行) 地域小児科医を対象とした人材育成 医療連携会議:4回	R元年度と同程度の見込み	子ども福祉課
197	7 (4)	特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒が、自立に向けて質の高い教育を受けられるよう、教員の専門性向上を図るため専門家の配置	特別支援学校9校に、16人のPT等専門家を配置 (月に延べ320時間)	特別支援学校10校に、20人のPT等専門家を配置 (月に延べ320時間)	教・高校改革・特別支援教育課
198	7 (4)	交流及び共同学習推進事業	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の経験を広め、社会性を身に付けさせるとともに、交流する人々の障害者への理解を深めるための取組を推進	・各特別支援学校と幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校の延べ47校と交流 ・特別支援学校と地域の人々及び関係団体の50箇所と交流 ・居住地にある小・中学校で特別支援学校に在籍する児童生徒44人が交流	・各特別支援学校と幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校の延べ44校と交流 ・特別支援学校と地域の人々及び関係団体の47箇所と交流 ・居住地にある小・中学校で特別支援学校に在籍する児童生徒41人が交流 ・ただし、今年度については新型コロナウイルス感染症対策のため、全ての交流において直接交流は中止となり、間接交流となっている	教・高校改革・特別支援教育課
(5)子どもの貧困対策の推進						
199	7 (5)	高等学校等就学支援金(公立)	高等学校等の授業料に充てるための支援金を支給	対象者:14,889人 支援金額:1,692,996千円	対象者:14,154人 支援金額:1,610,413千円	教・高校教育課
200	7 (5)	高等学校等就学支援金(私学)	高等学校等の授業料に充てるための支援金を支給	対象者:7,150人 支援金額:1,188,255千円	対象者:7,305人 支援金額:1,739,152千円	私学・科学振興課
201	7 (5)	高等学校等奨学給付金(公立)	高等学校等の教科書代など授業料以外の経費に充てる奨学のための給付金を支給	対象者:1,542人 支援金額:147,544千円	対象者:1,794人 支援金額:191,489千円	教・高校教育課
202	7 (5)	高等学校等奨学給付金(私学)	高等学校等の教科書代など授業料以外の経費に充てる奨学のための給付金を支給	対象者:639人 支援金額:59,947千円	対象者:614人 支援金額:73,566千円	私学・科学振興課
203	7 (5)	要保護児童生徒援助費補助事業	市町村が、経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の要保護者に対して必要な援助を行う場合、その経費の一部を助成	実施市町村:10市町村(組合) 助成金額:2,781千円 国庫補助額:1,386千円	実施市町村:10市町村(組合) 助成金額:3,365千円 国庫補助額:1,679千円	教・義務教育課
204	7 (5)	私立小中学校授業料支援実証事業費	私立小中学校の授業料に充てるための支援金を支給するとともに実態把握のための調査を実施	対象者:36人 支援金額:3,600千円	対象者:33人 支援金額:3,275千円	私学・科学振興課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
205	7 (5)	高等学校授業料等の減免制度(公立)	天災その他特別の事情により修学が困難と認められる生徒等の授業料等を減免	対象者:200人 支援金額:1,123千円	対象者:203人 支援金額:1,112千円	教・高校教育課
206	7 (5)	高等学校授業料等の減免制度(私学)	天災その他特別の事情により修学が困難と認められる生徒等の授業料等を減免	対象者:1人 支援金額:45千円	対象者:1人 支援金額:396千円	私学・科学振興課
207	7 (5)	高等学校定時制課程等修学奨励費	県内の高等学校の定時制の課程及び通信制課程に在学し、経済的理由により修学が困難な生徒に修学奨励金を貸付	対象者:20人 支援金額:3,360千円	対象者:20人 支援金額:3,360千円	教・高校教育課
208	7 (5)	交通被災遺児就学奨励費補助金	公益財団法人山梨みどり奨学会が実施する交通遺児奨学金給付事業及び運営費に対し助成	対象者:56人 支援金額:0千円	対象者:58人 支援金額:0千円	教・高校教育課
209	7 (5)	育英奨学金運営費補助金	公益財団法人山梨みどり奨学会が実施する高校生等への育英奨学金の貸与事業の運営費に対し助成	対象者:124人 支援金額:9,488千円	対象者:98人 支援金額:9,824千円	教・高校教育課
210	7 (5)	特別支援教育就学奨励費補助事業	市町村が、小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な支援をする場合、その経費の一部を助成	実施市町村:19市町村(組合) 助成金額:26,425千円 国庫補助額:13,202千円	実施市町村:19市町村(組合) 助成金額:36,121千円 国庫補助額:17,964千円	教・義務教育課
211	7 (5)	特別支援学校児童生徒就学奨励費事業	特別支援学校幼児児童生徒の保護者に対し、通学費用や学校給食費等、特別支援教育就学奨励費を支給	対象者:887人 支援金額:85,723千円 国庫補助額:42,860千円	対象者:904人 支援金額:130,440千円 国庫補助額:65,219千円	教・高校改革・特別支援教育課
212	7 (5)	介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	介護福祉士及び社会福祉士の資格取得や潜在介護職員の復職を推進するため、修学資金や再就職準備金等貸付事業に対し助成	対象者:84人 事業費総額38,931千円(うち貸付金額:36,023千円)	対象者:163人 事業費総額:71,578千円(うち貸付金額:67,939千円)	健康長寿推進課
213	7 (5)	児童養護施設等で暮らす子どもの学習支援	児童養護施設等に入所する児童の学習塾代を支援	学習塾費を措置費により支援 助成金額:4,814千円(39人)	学習塾費を措置費により支援	子ども福祉課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
214	7 (5)	子どもの貧困対策推進協議会	子どもの貧困対策を総合的に推進するため、市町村長、国関係機関及び関係団体の代表、県関係部局長等を委員として、全県的な対策協議会を設置し、各市町村において地域ネットワークの構築を推進	協議会開催日:令和元年9月6日 場所:山梨県立文学館 参加者:14市町村・関係団体代表29人 内容 国の動向・他県の取り組み状況等についてほか ※協議会に引き続き、子どもの貧困対策に関する講演会を開催(講師:湯浅誠氏(社会活動家/東京大学特任教授)) 地域ネットワーク構築団体数:5団体(甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲州市)	・新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、協議会の下にある関係担当課長(実務者レベル)で構成する連絡会議を複数回開催し、協議会が行わない見込み ・地域ネットワーク構築団体数(9月末時点):10団体(甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、甲州市、中央市、富士川町、昭和町、道志村)	子ども福祉課
215	7 (5)	子どもの学習支援事業	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援を実施	事業実施町村:7町村 参加者数:59人	事業実施町村:9町村 参加者数:65人	子ども福祉課
216	7 (5)	生活福祉資金貸付金(教育支援費、就学支援費)	低所得世帯に属する者が高等学校等に就学するのに必要な資金の貸付事業に対し助成	教育支援費、就学支度金の貸付:8件 助成金額:1,863千円	教育支援費、就学支度金の貸付:7件 助成見込み金額:3,000千円	福祉保健総務課
217	7 (5)	生活困窮者自立支援制度に基づく事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など生活困窮者に対する自立支援に関する措置を講じることにより、生活困窮者の自立を促進	新規相談受付件数:121件 自立支援計画策定:10件	新規相談受付件数:758件 自立支援計画策定:10件	福祉保健総務課
218	7 (5)	母子父子福祉資金貸付金(修学資金、就学支度資金)	ひとり親家庭の子どもが修学するために必要な経費を貸付(父母のいない生徒も対象)	修学資金 件数:53件、貸付金額:30,835千円 就学支度資金 件数:32件、貸付金額:11,474千円	修学資金 件数:91件、貸付金額:26,132千円 就学支度資金 件数:22件、貸付金額:8,680千円	子ども福祉課
219	7 (5)	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	ひとり親家庭の親及び子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格を目指す講座を受講する者に対し、国の制度に県単独事業を加えることにより、受講費用の全てに対し、給付金を支給	支給実績なし	対象者が発生した場合に支給を実施	子ども福祉課
220	7 (5)	託児サービス付き職業訓練の実施	出産・育児などで退職し、再就職を目指す女性等が職業訓練を受講しやすくするため、託児サービスを備えた職業訓練コースを設定	実施コース数:3コース 利用者数:3人	実施コース数 1コース 利用者数:0人	産業人材育成課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
221	7 (5)	子育て就労支援センターにおける専門相談員による情報提供	子育て・就労に関する相談に応じるとともに、ハローワークによる職業紹介・相談を実施	<子育て就労支援センター> 利用者数:2,642人 就職者数:292人 ※サテライト分を含む	R元年度と同程度の見込み	労政雇用課
222	7 (5)	生活保護(生業扶助)	生計の維持に役立つ生業に就くために必要な技能を修得する経費を必要とする被保護者に対し支給	支給額:1,262千円	対象者に対し、必要に応じ、給付していく	福祉保健総務課
223	7 (5)	生活保護(進学準備給付金)	生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付 ●自宅通学:10万円、自宅外通学:30万円 ※大学進学後も引き続き、出身の生活保護世帯と同居して通学している場合は、大学等に通学している間に限り、子どもの分の住宅扶助額を減額しない措置も講じる	支給対象者がいなかったため、支給実績なし	対象者に対し、必要に応じ、給付していく	福祉保健総務課

施策8子育てを安全安心にできる環境づくり

(1)安全・安心なまちづくり推進体制の整備

224	8 (1)	地域住民・ボランティアとの協働	子どもの通学路等における安全を確保するための地域住民・防犯ボランティアとの協働による防犯パトロール、広報及び青色防犯パトロールの実施	防犯ボランティア等と連携し、県下全域において小学生の登下校時における見守り活動、合同パトロール、街頭における広報啓発活動等を実施 パトロール件数:557件	・防犯ボランティア団体等との合同パトロールを継続して実施していく ・また、学生ボランティアの充実、現役世代ボランティアの活動の活性化を図るほか、地域安全活動の拠点の効果的な活動を推進していく	警・生活安全企画課 県民安全協働課
225	8 (1)	防犯教室の開催	不審者侵入事案、声かけ事案等に対する対応要領、知識を習得させ、子どもが犯罪に合わないための防犯教室を実施	実施件数:小学校、幼稚園 合計20回 参加人員:1,545人	実施件数:小学校、幼稚園 合計3回 参加人員:225人	県民安全協働課
226	8 (1)	青色防犯パトロール	一定の要件のもと、自主防犯パトロールに用いる自動車に青色回転灯を装着することを認め、自動車による自主防犯パトロールを実施	青色回転灯を装備した自動車(青パト)の運用車両台数 新規登録団体:4団体 新規登録車両:15台 青色回転灯の貸与:7団体合計18個	・青色回転灯を装備した自動車(青パト)の更なる増車を市町村等に働き掛けるとともに、青パトへの支援による活動の活性化を図り、連携しながら地域の実情に即した効果的なパトロール等を推進していく	警・生活安全企画課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
227	8 (1)	死亡検証制度 (CDR)の導入	予防可能な子どもの死亡を減らすため、子どもが死亡した時に、その原因などについて複数の機関から情報を収集して、死因検証を実施	やまなし子どもの死亡事例検証制度検討会開催 開催内容: CDRの概要、本県の課題等について共有 開催日: 8月21日 オープンスクエア 2月6日 防災新館409	(厚労省モデル事業に参画) ・CDR関係機関連絡調整会議の開催 開催日: 7月17日 オープンスクエア ・多機関検証委員会 コアメンバー会議(個別検証)の開催 全体会(概観検証)・・・2回予定 ・報告書の作成	子育て政策課
(2)交通安全の推進						
228	8 (2)	交通安全教室	受講者の年代に応じた教育内容及び方法により、受講者自らが進んで交通ルールを遵守し、交通マナーを実践する安全教室を開催	さちかぜ号による幼児を対象とした交通安全教室の実施状況 実施回数: 167回 受講者数: 14,881人	さちかぜ号による幼児を対象とした交通安全教室の実施状況 (R2.9月末時点) 実施回数: 66回 受講者数: 4,417人	警・交通企画課
229	8 (2)	交通安全チャイルドシート講習会	チャイルドシートの使用率の向上、正しい使用の徹底を図るため、保育所・認定こども園等に出向き、チャイルドシートの使用効果や使用方法について講習を実施【交通対策推進協議会で実施】	実施回数: 7回 受講者数: 96人	実施回数: 6回(予定) 受講者数: 91人(予定)	交通政策課
230	8 (2)	新入学児童への交通安全読本の配付	交通安全に関する知識を啓発し、交通事故を防止するため、市町村を通じて小学校新入学児童1人に1冊、交通安全読本(絵本)を配付【交通対策推進協議会で実施】	配布数: 6,800冊	R元年度と同程度の見込み	交通政策課
231	8 (2)	集団移動経路の合同点検	通学路及び未就学児が移動する経路の合同点検	通学路・未就学児の安全対策を実施 なお、R元年度調査において判明した、未就学児が日常的に散歩などで利用する経路の危険箇所243箇所のうち、136箇所の対策が完了(R2.1月末時点) ※243箇所の対策は、国・県・市町村の道路管理者、県警察、保育所等が実施 (県道路管理者が管理する危険箇所38箇所中、11箇所の対策が完了)	通学路・未就学児の安全対策を実施	道路管理課 子育て政策課

No.	節 (細節)	事業名	事業内容	事業の実施状況		担当課
				令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)	
232	8 (2)	交通安全教育の推進	学校における交通安全に関する取り組みを推進	学校における安全計画の策定 全ての公立小・中・高・特支学校(100%) 学習指導要領に準拠した学習 全ての公立小・中・高・特支学校(100%) 交通安全運動実施計画書の策定 全ての公立小・中・高・特支学校(100%) 高校生の事故違反ゼロ3ヶ月運動の実施 全ての公立高等学校(100%) 交通安全教室等の開催による指導の実施 全ての公立小・中・高・特支学校(100%)	学校における安全計画の策定 全ての公立小・中・高・特支学校(100%) 学習指導要領に準拠した学習 全ての公立小・中・高・特支学校(100%) 交通安全運動実施計画書の策定 全ての公立小・中・高・特支学校(100%) 高校生の事故違反ゼロ3ヶ月運動の実施 全ての公立高等学校(100%) 交通安全教室等の開催による指導の実施 全ての公立小・中・高・特支学校(100%)	教・保健体育課
(3)災害時における子ども・子育て支援						
233	8 (3)	災害時の心のケア対策検討事業	災害派遣精神医療チーム(DPAT)に関する研修等の実施	・DPAT事務局が実施する先遣隊研修へ4名派遣 ・災害時心のケア対応力向上検討会議は、コロナの影響で中止	研修会の開催:1回 検討会議の開催:1回	障害福祉課
234	8 (3)	被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費	東日本大震災により被災し、経済的理由から修学が困難となった児童生徒に対する授業料を減免する私立学校に対し助成	対象者:2人 支給金額:603千円	対象者:1人 支給金額:361千円	私学・科学振興課
235	8 (3)	被災児童生徒就学支援等事業	東日本大震災により被災し、経済的理由から修学が困難となった児童生徒に対する授業料を減免する市町村に対し助成	実施市町村:2市 助成金額:404千円	実施市町村:2市 助成金額:410千円	教・義務教育課
236	8 (3)	被災した子どもの健康・生活対策等支援事業費補助金	東日本大震災に伴う保育料及び児童入所施設徴収金の減免に対する支援	1市(中央市:3人)	1市(中央市:1人)	子育て政策課